平成20年３月期　決算短信

平成20年５月12日

上場会社名	日本電設工業株式会社	上場取引所	東証一部
コード番号	1950	ＵＲＬ	http://www.densetsuko.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）井上　健	
問合せ先責任者	（役職名）財　務　部　長	（氏名）雨宮　募	ＴＥＬ　(03) 3822－8811
定時株主総会開催予定日	平成20年６月20日		配当支払開始予定日　平成20年６月23日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月20日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	154,304	7.9	7,720	26.2	8,611	26.1	4,574	25.6
19年３月期	143,039	3.0	6,118	39.5	6,831	41.9	3,642	35.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20年３月期	74　14	－	6.3	5.7	5.0
19年３月期	59　00	－	5.2	4.7	4.3

（参考）持分法投資損益　　20年３月期　313百万円　19年３月期　116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年３月期	150,212	77,325	48.6	1,183　28
19年３月期	149,585	75,075	47.8	1,159　19

（参考）自己資本　　20年３月期　72,992百万円　19年３月期　71,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	5,213	△4,892	△923	14,746
19年３月期	3,941	△843	△5,794	15,348

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	－	10　00	10　00	617	16.9	0.9
20年３月期	－	10　00	10　00	617	13.5	0.9
21年３月期（予想）	－	10　00	10　00	－	14.3	－

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期連結累計期間	47,000	4.1	690	0.3	750	△24.4	210	△58.4	3　40
通期	156,700	1.6	7,500	△2.9	8,100	△5.9	4,300	△6.0	69　71

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年３月期 65,337,219株 19年３月期 65,337,219株

② 期末自己株式数 20年３月期 3,650,830株 19年３月期 3,612,657株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	122,397	8.8	4,135	40.4	4,685	32.7	2,569	22.2
19年３月期	112,446	1.5	2,945	△3.2	3,530	5.1	2,102	4.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年３月期	41 62	―
19年３月期	34 03	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年３月期	128,705	62,784	48.8	1,017 11
19年３月期	130,586	63,768	48.8	1,032 60

（参考）自己資本 20年３月期 62,784百万円 19年３月期 63,768百万円

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	32,000	5.4	△740	―	△420	―	△100	―	△1 62
通期	124,100	1.4	4,540	9.8	4,980	6.3	2,870	11.7	46 49

※本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、３～４ページ「１．経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、前半は好調な企業業績を背景に、設備投資は増加し個人消費や雇用情勢も回復基調をみせていましたが、後半はサブプライムローン問題による金融市場の混乱等があり、景気は不透明感が増してきました。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は堅調であるものの、改正建築基準法施行の影響や公共投資の削減から引き続き低調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努力しました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,608億円（前年同期比110%）となり、連結売上高は1,543億円（前年同期比108%）となりました。

利益については、工事原価低減を推進しました結果、連結営業利益は77億20百万円（前年同期比126%）、連結経常利益は86億11百万円（前年同期比126%）となりました。また連結当期純利益は、遊休不動産の売却などに伴う特別利益９億11百万円と特別損失88百万円を計上しました結果、45億74百万円（前年同期比126%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするＪＲ各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し、大崎駅・武蔵小杉新駅間信号設備改良工事、保津峡・並河間電気設備新設工事、東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事及び大井町線大岡山・二子玉川間電車線路改良工事などを受注しました結果、連結受注工事高は954億円（前年同期比111%）となりました。

連結完成工事高は、市ノ坪・浜松町間地中送電線路新設工事、大阪外環状線俊徳道・加美間電気設備新設工事、愛知環状線末野原駅・四郷駅間電力設備工事及び地下鉄東西線天神川変電所設備工事などが完成しましたので889億円（前年同期比107%）となり、次期への連結繰越工事高は484億円（前年同期比116%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、西札幌病院新病院電気設備工事、雪印乳業本社ビル（東京）リニューアル工事、愛媛大学総合教育研究棟等耐震改修電気設備工事及び博多デイトス特高受電設備改良工事などの受注により連結受注工事高は412億円（前年同期比114%）となりました。

連結完成工事高は、ホテルメトロポリタン仙台改修電気設備工事、鉄道博物館電気設備新設工事、明治高等学校・明治中学校新築電気設備工事及び大阪入国管理局新営電気設備工事などが完成しましたので399億円（前年同期比115%）となり、次期への連結繰越工事高は321億円（前年同期比104%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、通信事業者の発注環境への対応のみならず多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、屋代ダム情報基盤整備事業ＣＣＴＶ装置設置工事などの受注により連結受注工事高は224億円（前年同期比101%）となりました。

連結完成工事高は、鎌倉ＩＭＴ基地局設置工事などが完成しましたので219億円（前年同期比101%）となり、次期への連結繰越工事高は65億円（前年同期比108%）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しは、原油価格の動向や原材料価格及びサブプライムローン問題が経済に及ぼす影響への懸念が残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資の減少懸念等先行き不透明であり、また公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、ＪＲ各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野、地上デジタル放送、ネットワーク工事及びＷｉＭＡＸ（次世代高速無線通信）工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

（連結業績）

売上高	156,700百万円
営業利益	7,500百万円
経常利益	8,100百万円
当期純利益	4,300百万円

（個別業績）

売上高	124,100百万円
営業利益	4,540百万円
経常利益	4,980百万円
当期純利益	2,870百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、993億55百万円（前連結会計年度末は999億52百万円）となり、５億96百万円減少しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（133億44百万円から148億46百万円へ15億２百万円増）であります。減少の原因の主なものは、有価証券の減少（20億４百万円減）であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、508億56百万円（前連結会計年度末は496億33百万円）となり、12億23百万円増加しました。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（195億54百万円から239億26百万円へ43億72百万円増）であります。減少の原因の主なものは、投資その他の資産の減少（280億42百万円から250億44百万円へ29億97百万円減）であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、593億45百万円（前連結会計年度末は575億39百万円）となり、18億５百万円増加しました。増加の原因の主なものは、短期借入金の増加（４億29百万円から22億97百万円へ18億67百万円増）及び未成工事受入金の増加（45億48百万円から64億75百万円へ19億27百万円増）であります。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等（418億26百万円から382億５百万円へ36億20百万円減）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、135億41百万円（前連結会計年度末は169億70百万円）となり、34億29百万円減少しました。減少の原因の主なものは、長期借入金の減少（21億47百万円減）及び退職給付引当金の減少（141億55百万円から129億22百万円へ12億32百万円減）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、773億25百万円（前連結会計年度末は750億75百万円）となり、22億50百万円増加しました。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加（501億85百万円から546億14百万円へ44億29百万円増）及び少数株主持分の増加（35億24百万円から43億33百万円へ８億８百万円増）であります。減少の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少（66億58百万円から36億96百万円へ29億62百万円減）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動による資金の増加があったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度から６億２百万円減少し、147億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは52億13百万円の資金増加（前連結会計年度比12億72百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益94億34百万円の計上等による資金増加要因、法人税等の支払41億57百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは48億92百万円の資金減少（前連結会計年度比40億49百万円減少）となりました。これは、有形固定資産55億87百万円の取得や投資有価証券６億78百万円の取得等による資金減少要因、企業保険の返戻による収入17億32百万円等による資金増加要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは９億23百万円の資金減少（前連結会計年度比48億71百万円増加）となりました。これは、配当金の支払６億18百万円および長期借入金の返済２億79百万円等の資金減少要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	44.4	47.7	47.8	48.6
時価ベースの自己資本比率（%）	27.8	37.2	35.1	27.7
債務償還年数（年）	4.4	1.7	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.2	44.4	54.5	129.6

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、安定した配当を行い、また、企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の育成・教育、事業開発及び設備投資等の原資とし、更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、１株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針を踏まえ、１株につき10円の配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主な事業に関して、経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在において以下のようなものがあると判断しております。

①受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられます。

ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性があります。

イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性があります。

オ．材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性があります。

②顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③社会的信用力低下のリスク

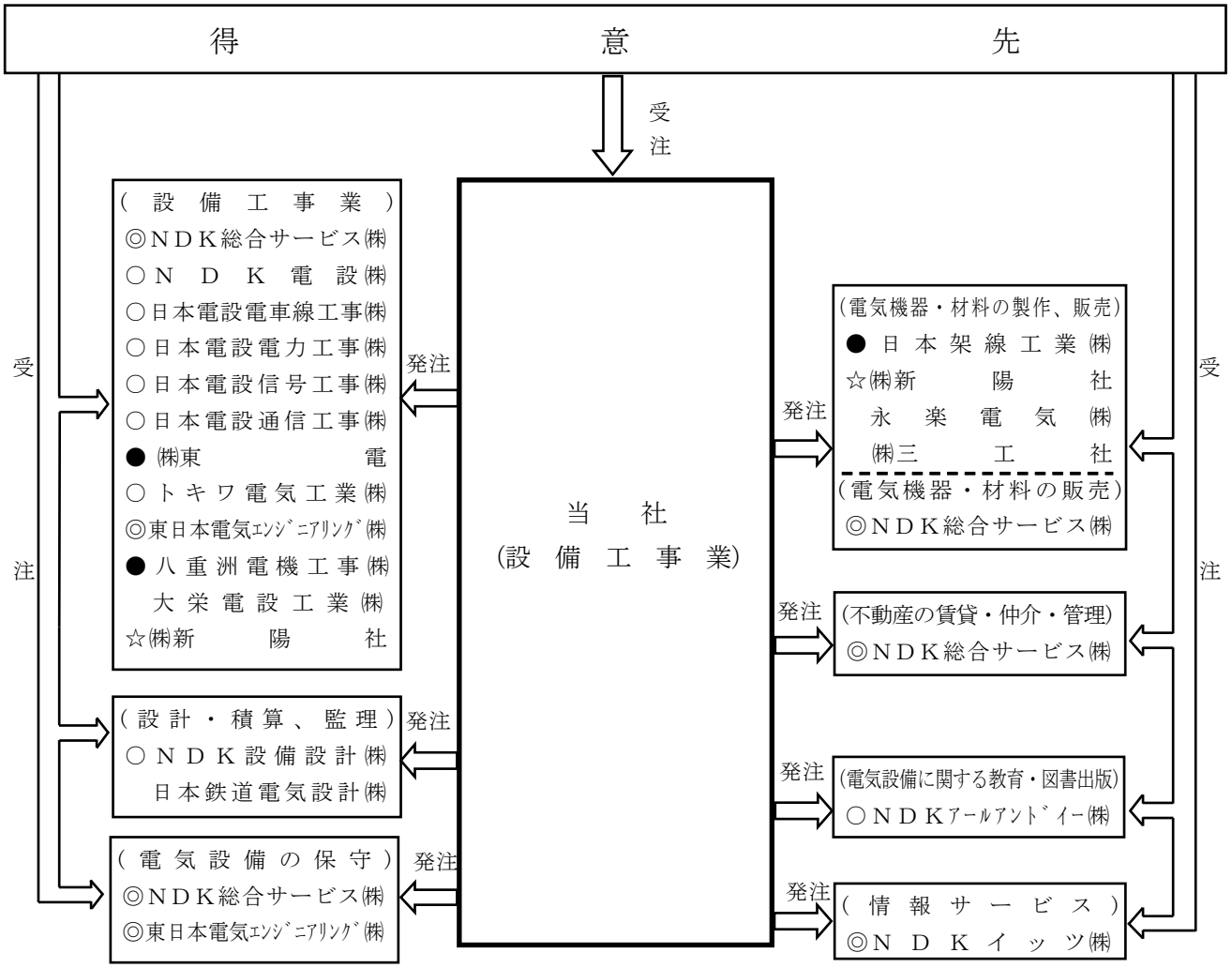
当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社14社、関連会社５社により構成されており、事業は設備工事の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

当社グループの取引を図示しますと次のとおりとなります。

事業系統図



（注）◎印　連結子会社（３社）
○印　非連結子会社で持分法適用会社（８社）
●印　非連結子会社で持分法非適用会社（３社）
☆印　関連会社で持分法適用会社（１社）
無印　関連会社で持分法非適用会社（４社）

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(3) 持分法非適用の関連会社名	日本鉄道電気設計㈱ 大栄電設工業㈱ 永楽電気㈱ ㈱三工社	日本鉄道電気設計㈱ 大栄電設工業㈱ 永楽電気㈱ ㈱三工社
持分法非適用会社について、その適用をしない理由	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①　未成工事支出金 個別法による原価法 ②　材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ①　未成工事支出金 同左 ②　材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50％を短縮しております。	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
		（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円減少しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。	無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100％相当額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	①完成工事高の計上基準 同左 ②消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、71,550百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「企業保険の返戻による収入」が重要性を増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる企業保険の返戻による収入は822百万円であります。	――――――――――

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額	1,159.19円	1,183.28円
１株当たり当期純利益	59.00円	74.14円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,642	4,574
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,642	4,574
普通株式の期中平均株式数（千株）	61,740	61,696

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

５．部門別受注・売上・繰越高（連結）

（１）受注高　　（単位　百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	比較増減	比較増減率 （％）
鉄道電気工事	86,398	95,472	9,073	10.5
一般電気工事	36,052	41,266	5,213	14.5
情報通信工事	22,140	22,462	321	1.5
その他	1,735	1,635	△99	△5.8
合計	146,326	160,836	14,509	9.9

（２）売上高　　（単位　百万円）

区　分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	比較増減	比較増減率 （％）
鉄道電気工事	83,183	88,946	5,763	6.9
一般電気工事	34,807	39,916	5,108	14.7
情報通信工事	21,639	21,953	314	1.5
その他	3,408	3,487	79	2.3
合計	143,039	154,304	11,265	7.9

（３）次期繰越高　　（単位　百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	比較増減	比較増減率 （％）
鉄道電気工事	41,875	48,400	6,525	15.6
一般電気工事	30,798	32,149	1,350	4.4
情報通信工事	6,019	6,528	508	8.4
その他	32	56	23	74.3
合計	78,726	87,134	8,407	10.7

（注）１．「（２）売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しており、「（１）受注高」及び「（３）次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

２．記載金額は消費税等抜きで表示しております。

６．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度（平成19年３月31日）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日）		構成比（%）	比較増減（百万円）
	金額（百万円）			金額（百万円）			
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金預金		9,689			10,214		524
2 受取手形		1,671			2,627		955
3 完成工事未収入金		46,129			45,288		△840
4 有価証券		2,004			―		△2,004
5 未成工事支出金		20,721			20,872		150
6 材料貯蔵品		822			375		△446
7 短期貸付金		650			933		282
8 前払費用		247			255		7
9 繰延税金資産		2,540			3,185		645
10 未収入金		2,881			2,369		△512
11 その他		450			281		△169
貸倒引当金		△218			△172		45
流動資産合計		87,590	67.1		86,229	67.0	△1,360
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	19,492			20,200			
減価償却累計額	△11,167	8,324		△11,686	8,513		189
(2) 構築物	1,241			1,252			
減価償却累計額	△942	299		△977	275		△24
(3) 機械装置	463			470			
減価償却累計額	△377	85		△383	86		1
(4) 車両運搬具	574			346			
減価償却累計額	△534	39		△320	25		△13
(5) 工具器具・備品	1,849			1,824			
減価償却累計額	△1,411	438		△1,452	372		△65
(6) 土地		6,715			9,692		2,976
(7) 建設仮勘定		0			192		192
有形固定資産計		15,904			19,159		3,255
2 無形固定資産							
(1) 借地権		843			861		18
(2) その他		113			101		△12
無形固定資産計		957			962		5

区分	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			比較増減（百万円）
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	
３　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,360			18,092		△4,267
(2) 関係会社株式		1,380			1,414		34
(3) 破産債権、更生債権等		47			41		△5
(4) 長期前払費用		19			14		△5
(5) 繰延税金資産		432			1,866		1,433
(6) その他		2,241			1,265		△976
貸倒引当金		△347			△341		6
投資その他の資産計		26,133			22,352		△3,781
固定資産合計		42,995	32.9		42,475	33.0	△519
資産合計		130,586	100		128,705	100	△1,880
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形		3,703			2,415		△1,287
２　工事未払金		34,774			32,780		△1,994
３　短期借入金		166			2,166		1,999
４　未払金		1,735			2,069		333
５　未払費用		687			1,046		358
６　未払法人税等		1,722			2,166		443
７　未成工事受入金		4,533			6,475		1,942
８　預り金		222			179		△42
９　完成工事補償引当金		32			28		△3
10　工事損失引当金		797			1,116		318
11　賞与引当金		2,601			2,960		359
12　役員賞与引当金		21			22		1
13　その他		8			－		△8
流動負債合計		51,006	39.1		53,427	41.5	2,420

区分	前事業年度（平成19年３月31日）			当事業年度（平成20年３月31日）			比較増減（百万円）
	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金		2,016			－		△2,016
2 退職給付引当金		13,284			12,000		△1,284
3 役員退職慰労引当金		98			92		△5
4 その他		410			399		△11
固定負債合計		15,810	12.1		12,493	9.7	△3,317
負債合計		66,817	51.2		65,920	51.2	△896
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金		8,494	6.5		8,494	6.6	－
2 資本剰余金							
資本準備金	7,792			7,792			
資本剰余金合計		7,792	6.0		7,792	6.0	－
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,386			1,386			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	1,404			1,443			
圧縮特別勘定積立金	26			－			
別途積立金	36,800			38,300			
繰越利益剰余金	3,040			3,479			
利益剰余金合計		42,657	32.6		44,609	34.7	1,951
4 自己株式		△1,569	△1.2		△1,591	△1.2	△22
株主資本合計		57,374	43.9		59,304	46.1	1,929
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		6,393	4.9		3,479	2.7	△2,913
評価・換算差額等合計		6,393	4.9		3,479	2.7	△2,913
純資産合計		63,768	48.8		62,784	48.8	△983
負債純資産合計		130,586	100		128,705	100	△1,880

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	比較増減 （百万円）
Ⅰ 完成工事高		112,446	100		122,397	100	9,950
Ⅱ 完成工事原価		100,205	89.1		108,479	88.6	8,274
完成工事総利益		12,241	10.9		13,917	11.4	1,676
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬	110			117			
2 従業員給料手当	3,314			3,392			
3 賞与引当金繰入額	997			1,155			
4 役員賞与引当金繰入額	21			22			
5 退職給付費用	580			498			
6 役員退職慰労引当金繰入額	12			15			
7 法定福利費	812			933			
8 福利厚生費	110			104			
9 修繕維持費	132			103			
10 事務用品費	431			469			
11 通信交通費	306			303			
12 動力用水光熱費	43			42			
13 調査研究費	623			850			
14 広告宣伝費	19			20			
15 貸倒引当金繰入額	13			8			
16 交際費	131			129			
17 寄付金	24			15			
18 地代家賃	139			139			
19 減価償却費	286			316			
20 租税公課	257			293			
21 保険料	1			3			
22 雑費	924	9,295	8.3	848	9,782	8.0	486
営業利益		2,945	2.6		4,135	3.4	1,189

区分	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （%）	比較増減 （百万円）
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	34			44			
2　有価証券利息	27			12			
3　受取配当金	359			348			
4　その他	235	657	0.6	190	595	0.4	△62
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息	66			38			
2　その他	6	73	0.1	7	45	0.0	△27
経常利益		3,530	3.1		4,685	3.8	1,154
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入額	90			45			
2　完成工事補償引当金戻入額	16			10			
3　固定資産売却益	99			58			
4　関係会社株式売却益	8			－			
5　その他	12	226	0.2	－	114	0.1	△112
Ⅶ　特別損失							
1　投資有価証券売却損	23			－			
2　投資有価証券評価損	37			3			
3　ゴルフ会員権等評価損	－			7			
4　固定資産売除却損	26			33			
5　その他	1	89	0.1	1	44	0.0	△45
税引前当期純利益		3,667	3.2		4,755	3.9	1,087
法人税、住民税及び事業税	1,596			2,281			
法人税等調整額	△30	1,565	1.3	△95	2,185	1.8	620
当期純利益		2,102	1.9		2,569	2.1	467

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益剰余金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,184	－	35,700	2,924	41,195	△1,541	55,939
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△617	△617		△617
役員賞与（注）							△21	△21		△21
当期純利益							2,102	2,102		2,102
自己株式の取得									△27	△27
固定資産圧縮積立金の積立（注）				245			△245	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）				△14			14	－		－
固定資産圧縮積立金の積立				22			△22	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△33			33	－		－
圧縮特別勘定積立金の積立（注）					23		△23	－		－
圧縮特別勘定積立金の積立					26		△26	－		－
圧縮特別勘定積立金の取崩					△23		23	－		－
別途積立金の積立（注）						1,100	△1,100	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	219	26	1,100	116	1,462	△27	1,435
平成19年３月31日　残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年３月31日　残高（百万円）	6,515	62,454
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△617
役員賞与（注）		△21
当期純利益		2,102
自己株式の取得		△27
固定資産圧縮積立金の積立（注）		－
固定資産圧縮積立金の取崩（注）		－
固定資産圧縮積立金の積立		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
圧縮特別勘定積立金の積立（注）		－
圧縮特別勘定積立金の積立		－
圧縮特別勘定積立金の取崩		－
別途積立金の積立（注）		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△121	△121
事業年度中の変動額合計（百万円）	△121	1,313
平成19年３月31日　残高（百万円）	6,393	63,768

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日 残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,404	26	36,800	3,040	42,657	△1,569	57,374
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△617	△617		△617
当期純利益							2,569	2,569		2,569
自己株式の取得									△22	△22
固定資産圧縮積立金の積立				57			△57	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△18			18	－		－
圧縮特別勘定積立金の取崩					△26		26	－		－
別途積立金の積立						1,500	△1,500	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	39	△26	1,500	438	1,951	△22	1,929
平成20年３月31日　残高（百万円）	8,494	7,792	1,386	1,443	－	38,300	3,479	44,609	△1,591	59,304

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年３月31日　残高（百万円）	6,393	63,768
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△617
当期純利益		2,569
自己株式の取得		△22
固定資産圧縮積立金の積立		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
圧縮特別勘定積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,913	△2,913
事業年度中の変動額合計（百万円）	△2,913	△983
平成20年３月31日　残高（百万円）	3,479	62,784

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金　個別法による原価法 材料貯蔵品　移動平均法による原価法	同左 同左
３．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50％を短縮しております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号)）に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から５年間で均等償却する方法によっております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円減少しております。 無形固定資産 同左

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
４．引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100％相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
５．完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,768百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――
（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21百万円減少しております。	――――――――――

７．部門別受注・売上・繰越高（個別）

（１）受注高　　（単位　百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	61,321	66,362	5,040	8.2
一般電気工事	36,062	41,416	5,354	14.8
情報通信工事	18,783	18,744	△38	△0.2
合　計	116,166	126,523	10,356	8.9

（２）売上高　　（単位　百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	57,577	62,068	4,491	7.8
一般電気工事	34,889	40,066	5,177	14.8
情報通信工事	18,314	18,354	40	0.2
そ　の　他	1,665	1,907	241	14.5
合　計	112,446	122,397	9,950	8.8

（３）次期繰越高　　（単位　百万円）

区　分	前事業年度 （平成19年３月31日現在）	当事業年度 （平成20年３月31日現在）	比較増減	比較増減率 （%）
鉄道電気工事	34,145	38,438	4,293	12.6
一般電気工事	30,798	32,149	1,350	4.4
情報通信工事	5,518	5,908	389	7.1
合　計	70,462	76,495	6,032	8.6

（注）１．「（２）売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。
　　２．記載金額は消費税等抜きで表示しております。